

# 最近の県経済動向

*Fukushima Economic Performance Monthly*

平成17年10月24日



うつくしま、ふくしま。

福島県

---

# 目 次

1 最近の県経済動向	1 ~ 2
概況	
(1) 個人消費	
(2) 建設需要	
(3) 生産活動	
(4) 雇用・労働	
(5) 物価	
(6) 企業・金融	
(7) 中小企業の業況	
2 主要経済指標	3 ~ 8
3 景気動向指数（福島県）	9
(参考)	
1 中小企業経営動向調査（（財）福島県産業振興センター）	10
2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）	11 ~ 12
3 福島県金融経済概況（日本銀行福島支店）	13
4 月例経済報告（内閣府）	13

## 利用の手引き

### 1 始めに

県内経済の動きについては、昭和60年4月から「福島県景気動向指数」を毎月発行し、景気の拡張・後退局面及び山・谷の基準日設定などの統計指標を提供して来ました。また、我が国経済が低成長期に入り、よりコンパクトで全体像が把握できる統計指標への要望の高まりから、平成6年4月から関係機関の御協力を得ながら、「最近の県経済動向」を毎月発行しております。

今後ともさらに内容の充実に努めていきたいと考えていますので、御意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

### 2 仕組み

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めています。採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

## お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域	電話 024(521)7143
統計分析グループ	内線 (2431)
〒960-8670 福島市杉妻町2番16号	FAX 024(521)7914

## 1 最近の県経済動向

県内の景気は、個人消費がやや弱含んでいるなど、一部に厳しい状況があるものの、生産活動は回復しており、雇用情勢も改善傾向を維持し、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

### (1) 個人消費

**大型小売店販売額(8月)**は総額約 182 億円となり、前年同月比で 6.5 % (既存店)減少し、7 か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は身の回り品、食堂・喫茶で前年を上回ったものの、それ以外の商品分類では前年を下回ったため、前年同月比で 2.4 % (同)減少している。また、スーパーはすべての商品分類で前年を下回ったため、前年同月比で 7.3 % (同)減少している。

**乗用車新規登録台数(9月)**は 7,298 台となり、前年同月比で 1.0 %増加し、6 か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、中型車、軽自動車は前年を上回っているものの、大型車、小型車は前年を下回っている。

### (2) 建設需要

**新設住宅着工戸数(8月)**は総戸数 1,026 戸となり、前年同月比で 20.2 %減少し、2 か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、分譲住宅は 2 か月連続で前年を上回ったものの、貸家は 2 か月振りに、持家は 5 か月連続で前年を下回っている。

**公共工事請負金額(9月)**は総額約 225 億円となり、前年同月比で 2.2 %減少し、3 か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、地方の機関は 2 か月連続で前年を上回ったものの、国の機関は 3 か月振りに前年を下回っている。

**業務用建築物着工棟数(8月)**は、278 棟となり、前年同月比で 13.0 %増加し、2 か月連続で前年を上回っている。

### (3) 生産活動

**鉱工業生産指数(8月)**は 101.3 (速報値)となり、前年同月比で 7.1 %上昇し、2 か月振りに前年を上回っている。

**鉱工業出荷指数(8月)**は 108.9 (速報値)となり、前年同月比で 10.0 %上昇し、7 か月連続で前年を上回っている。

**鉱工業在庫指数(8月)**は 136.0 (速報値)となり、前年同月比で 1.9 %上昇し、5 か月振りに前年を上回っている。

**大口電力使用量(8月)**は 479,528 千 kWh となり、前年同月比で 3.8 %増加し、平成 15 年 9 月以降、前年を上回る動きが続いている。

### (4) 雇用・労働

**新規求人倍率(8月)**は 1.15 倍 (季節調整値)となり、前月を 0.08 ポイント下回った。

**有効求人倍率(8月)**は 0.78 倍 (季節調整値)となり、前月を 0.04 ポイント下回った。

なお、有効求人数は 29,952 人 (前年同月比 0.6 %減)となり、平成 14 年 7 月以来 37 か月振りに前年を下回り、有効求職者数は 37,624 人 (同 1.8 %増)となり、平成 14 年 9 月以来 35 か月振りに前年を上回った。

**雇用保険受給者実人員(8月)**は 11,885 人となり、前年同月比で 6.1 %減少し、平成 14 年 10 月以降、前年を下回る動きが続いている。

**現金給与総額指数(名目)(8月)**は 90.7 となり、前年同月比で 0.8 %低下し、2 か月連続で前年を下回っている。

**所定外労働時間指数(8月)**は 119.8 となり、前年同月比で 1.7 %低下し、2 か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数（8月）は93.5となり、前年同月比で3.1%低下し、平成15年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

（5）物価

国内企業物価指数（9月）は98.3（速報値）となり、前年同月比で1.7%上昇し、19か月連続で前年を上回っている。

福島市消費者物価指数（8月）は97.6となり、前年同月比で0.2%下落し、3か月連続で前年を下回っている。

また、生鮮食品を除く総合で見ると97.8となり、5か月振りに前年を下回っている。

（6）企業・金融

企業倒産（9月）は、件数が17件となり、前年同月と比較して5.6%減少し、2か月連続で前年を下回っている。一方、負債総額は28億9000万円となり、前年同月比で37.9%増加し、4か月連続で前年を上回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業が9件、製造業が3件、卸売業、サービス業他が2件、小売業が1件となっている。

また、理由別にみると、販売不振が9件等となっている。

金融機関預金残高（8月）は総額6兆768億円となり、前年同月比で0.1%増加し、3か月連続で前年を上回っている。また、貸出残高は総額3兆8235億円となり、前年同月比で0.8%増加し、5か月連続で前年を上回っている。

貸出約定平均金利（8月）は、2.107%となり、前月に比べて0.009ポイント上昇し、3か月振りに前月を上回っている。

（7）中小企業の景況

県内中小企業の業況感を表すDI値（9月）はマイナス22.7となり、前回（6月）に比べると1.3ポイント改善している。

産業別にみると、製造業は2.1ポイント悪化しているが、非製造業は4.2ポイント改善しており、卸売業、サービス業では大幅に改善している。

なお、原油価格の動向が県内経済に与える影響等には留意する必要がある。

## 2 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H13年	249,844	223,409	79,253	4,290	15,010	1,173,858	378,122	192,976	2,654	126,285
14	238,124	220,328	77,082	4,441	14,322	1,150,923	347,701	179,080	2,518	116,280
15	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,675	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
16年	56,999	51,645	16,055	1,007	4,091	301,649	79,592	37,824	682	29,225
	57,293	51,864	17,922	1,179	3,499	316,813	74,076	39,013	725	31,504
	62,453	58,409	17,069	1,113	3,205	303,555	60,267	31,306	692	30,218
17年	57,647	51,914	24,229	1,450	2,771	271,021	25,281	29,212	536	25,979
	54,168	51,447	17,401	1,091	3,365	307,786	76,763	35,392	628	28,427
16年6月	18,897	17,149	5,890	385	1,619	106,582	38,312	13,667	293	10,839
7	20,088	19,354	6,219	431	1,147	106,462	29,939	13,364	234	10,731
8	19,680	16,539	4,474	292	1,286	102,070	21,098	12,061	246	10,493
9	17,525	15,971	7,229	456	1,066	108,281	23,038	13,588	245	10,280
10	19,640	17,833	5,541	350	1,133	106,145	28,576	12,558	255	10,329
11	18,483	17,610	6,461	391	1,107	98,561	18,066	9,697	229	10,213
12	24,330	22,966	5,067	372	965	98,849	13,623	9,051	208	9,676
17年1月	21,140	19,305	5,512	325	786	94,944	9,334	6,624	163	8,545
2	16,968	15,167	6,788	441	1,088	85,288	6,916	6,605	175	8,719
3	19,539	17,442	11,929	685	897	90,789	9,030	15,983	198	8,715
4	18,019	17,148	5,290	329	1,074	96,740	28,636	13,779	199	8,803
5	18,357	17,155	5,605	345	1,154	101,862	18,106	8,583	214	9,116
6	17,791	17,144	6,506	417	1,137	109,184	30,019	13,030	215	10,508
7	18,832	19,280	6,304	422	1,165	115,343	30,637	11,667	241	10,265
8	18,184	16,323	4,522	291	1,026	109,199	29,424	12,042	278	10,095
9	-	-	7,298	458	-	-	22,537	14,149	-	-
	対前年同月(期)比(%)									
H13年	4.3	3.0	2.1	0.7	5.2	4.6	7.2	7.8	10.8	6.5
14	2.6	2.2	2.7	3.5	4.6	2.0	8.0	7.2	5.1	7.9
15	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
16年	4.1	3.9	2.4	3.3	15.4	3.7	8.0	10.4	2.9	2.0
	2.5	3.4	1.3	2.3	11.4	9.4	29.6	12.4	7.1	6.5
	3.2	4.5	0.8	3.1	4.8	0.1	12.9	15.2	15.8	3.6
17年	3.6	4.0	3.6	1.3	3.2	1.5	18.1	5.5	5.7	0.7
	3.6	2.4	8.4	8.4	17.7	2.0	3.6	6.4	7.9	2.7
16年6月	3.6	5.0	4.9	2.8	22.7	7.4	8.6	2.2	11.0	2.4
7	0.7	1.5	4.2	1.2	10.7	7.8	28.7	20.6	1.3	2.9
8	4.7	5.3	4.3	4.2	39.3	10.5	10.1	2.6	24.9	13.1
9	3.4	3.5	2.0	2.2	38.8	10.1	42.1	11.4	0.8	4.2
10	1.6	4.2	7.1	5.3	4.2	1.5	20.6	22.4	7.3	2.1
11	5.7	5.3	8.1	9.6	0.8	0.2	4.4	4.2	15.8	8.6
12	2.5	4.2	3.8	5.5	17.1	2.0	14.3	14.6	24.4	0.2
17年1月	0.1	1.2	1.3	1.1	4.3	6.9	3.3	12.6	26.4	6.2
2	5.6	6.7	4.6	0.4	22.9	0.4	56.4	3.2	5.9	0.5
3	5.5	4.5	4.0	1.9	8.5	2.7	48.2	3.1	3.1	4.1
4	3.4	2.3	3.4	9.0	6.6	0.6	11.5	11.3	2.5	4.1
5	3.2	3.1	11.0	7.9	12.7	3.0	16.1	0.4	15.7	1.0
6	4.3	1.9	10.5	8.3	29.8	2.4	21.6	4.7	26.6	3.1
7	4.8	1.7	1.4	2.0	1.6	8.3	2.3	12.7	3.0	4.3
8	6.5	3.0	1.1	0.3	20.2	7.0	39.5	0.2	13.0	3.8
9	-	-	1.0	0.4	-	-	2.2	4.1	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」		「建築統計月報」	
出所	経済産業省、東北経済産業局		軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社		国土交通省	

区分 年月	生産活動							
	6 鉱工業生産指数		7 鉱工業出荷指数		8 鉱工業在庫指数		9 大口電力使用量	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
							(千kWh)	(百万kWh)
H13年	93.9	93.2	94.0	93.7	109.9	98.3	5,046,831	259,858
14	93.0	92.0	94.3	93.5	116.9	90.4	5,128,600	258,773
15	95.0	95.0	99.1	97.2	120.3	88.2	5,356,649	260,847
16	99.5	100.2	104.5	102.4	117.0	87.9	5,634,935	268,388
16年	96.7	98.5	101.5	99.4	135.3	90.9	469,748	22,282
	101.4	100.9	106.0	103.5	123.8	88.9	481,304	23,542
	102.3	100.9	107.4	103.0	117.0	87.9	468,702	22,234
17年	99.7	102.0	105.5	104.3	123.9	87.7	467,389	21,632
	99.9	98.8	105.5	99.6	132.7	93.1	473,502	22,332
16年6月	101.5	103.6	106.6	105.3	135.3	90.9	482,597	23,376
7	104.9	103.3	107.2	105.1	146.6	90.4	502,023	24,375
8	94.6	93.9	99.0	94.7	133.4	91.3	462,062	22,883
9	104.8	105.4	111.7	110.8	123.8	88.9	479,828	23,370
10	100.4	99.9	104.8	101.1	121.2	91.2	482,708	22,806
11	101.9	102.2	107.3	103.9	121.9	92.3	464,018	22,032
12	104.6	100.6	110.2	104.1	117.0	87.9	459,380	21,864
17年1月	93.7	94.0	96.8	93.8	126.6	93.3	460,436	21,291
2	97.4	98.1	102.7	99.0	129.0	95.0	452,036	21,028
3	107.9	113.8	117.0	120.1	123.9	87.7	489,695	22,577
4	99.2	98.8	106.3	99.5	120.7	89.7	481,603	21,844
5	94.1	93.7	98.7	93.5	122.8	92.7	446,258	21,665
6	106.5	103.8	111.6	105.9	132.7	93.1	492,645	23,489
7	104.1	100.9	110.5	102.4	146.0	95.0	505,200	23,980
8	101.3	95.3	108.9	97.8	136.0	95.1	479,528	23,269
9	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)							
H13年	6.1	6.8	6.0	6.3	9.6	0.7	0.9	2.6
14	1.0	1.3	0.3	0.2	6.4	8.0	1.6	0.4
15	2.2	3.3	5.1	4.0	2.9	2.4	4.4	0.8
16	4.7	5.5	5.4	5.3	2.7	0.3	5.2	2.9
16年	4.4	7.2	5.6	7.1	7.4	0.8	6.4	2.7
	7.2	6.4	6.2	6.3	2.1	0.8	6.6	5.0
	2.3	1.8	2.2	1.6	2.7	0.3	2.8	2.1
17年	2.4	1.4	2.4	0.6	2.2	2.7	1.9	1.1
	3.3	0.3	3.9	0.2	1.9	2.4	0.8	0.2
16年6月	6.4	9.1	5.9	8.6	7.4	0.8	6.0	4.6
7	7.0	6.2	6.7	7.4	2.6	3.5	8.5	7.6
8	9.4	9.6	7.5	7.6	4.2	0.8	7.6	4.5
9	5.6	4.0	4.7	4.1	2.1	0.8	3.7	2.8
10	0.0	0.9	2.2	1.3	8.3	0.3	4.3	2.3
11	5.7	4.4	7.3	5.1	2.7	0.3	2.9	2.3
12	1.5	1.9	2.0	1.1	2.7	0.3	1.2	1.8
17年1月	1.1	2.0	0.3	0.4	5.7	2.5	2.0	1.6
2	5.9	1.0	6.6	0.1	7.7	3.3	1.3	0.1
3	0.4	1.2	1.2	1.4	2.2	2.7	2.4	1.7
4	2.9	0.3	3.5	0.6	3.9	1.1	0.1	1.0
5	2.0	0.3	3.7	0.6	10.4	2.8	0.2	0.8
6	4.9	0.2	4.7	0.6	1.9	2.4	2.1	0.5
7	0.8	2.3	3.1	2.6	0.4	5.1	0.6	1.6
8	7.1	1.5	10.0	3.3	1.9	4.2	3.8	1.7
9	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100 年及び四半期の数値は期末値である。		県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値	
資料 出所	『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省						東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会	

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H13年	0.87	1.01	0.54	0.59	21,956	1,534	40,363	2,598	17,937	1,080
14	0.82	0.93	0.45	0.54	20,476	1,486	45,280	2,768	20,210	1,095
15	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
16年	1.12	1.28	0.74	0.80	27,652	1,901	42,063	2,569	12,184	705
	1.22	1.30	0.80	0.85	29,984	1,932	37,381	2,329	12,369	756
	1.19	1.42	0.84	0.90	31,216	2,072	34,608	2,175	10,386	664
17年	1.22	1.41	0.78	0.91	29,014	2,157	35,187	2,257	9,795	609
	1.20	1.47	0.81	0.95	29,174	2,143	40,563	2,465	10,682	633
16年6月	1.17	1.32	0.76	0.83	26,812	1,852	40,554	2,474	12,980	752
7	1.23	1.29	0.77	0.84	27,049	1,857	38,555	2,380	12,792	759
8	1.20	1.27	0.80	0.84	30,142	1,917	36,976	2,316	12,651	774
9	1.23	1.33	0.82	0.86	32,762	2,022	36,611	2,292	11,665	734
10	1.25	1.44	0.85	0.89	32,838	2,089	35,528	2,248	10,800	682
11	1.18	1.43	0.84	0.91	32,419	2,133	35,090	2,187	10,390	678
12	1.13	1.38	0.83	0.90	28,392	1,994	33,205	2,088	9,969	632
17年1月	1.21	1.41	0.78	0.91	27,634	2,044	34,045	2,192	9,816	616
2	1.28	1.48	0.79	0.91	28,243	2,108	33,999	2,209	9,680	603
3	1.18	1.35	0.78	0.91	31,166	2,318	37,518	2,369	9,889	607
4	1.18	1.42	0.80	0.94	30,022	2,243	40,724	2,519	10,611	600
5	1.19	1.45	0.81	0.94	28,677	2,103	40,706	2,467	9,939	619
6	1.24	1.54	0.82	0.96	28,823	2,083	40,260	2,408	11,496	680
7	1.23	1.49	0.82	0.97	28,204	2,057	38,308	2,288	11,391	681
8	1.15	1.43	0.78	0.97	29,952	2,136	37,624	2,245	11,885	721
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
H13年	0.22	0.04	0.11	0.00	6.2	4.2	12.2	3.6	10.8	4.1
14	0.05	0.08	0.09	0.05	6.7	3.1	12.2	6.6	12.7	1.4
15	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
16	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
16年	0.03	0.10	0.04	0.04	19.9	18.0	5.5	9.6	20.3	22.3
	0.10	0.02	0.06	0.05	21.6	17.3	9.3	9.4	17.2	19.0
	0.03	0.12	0.04	0.05	15.9	15.1	7.7	7.7	19.9	17.5
17年	0.03	0.01	0.06	0.01	5.9	12.3	5.8	6.1	16.6	14.5
	0.02	0.06	0.03	0.04	5.5	12.7	3.6	4.1	12.3	10.2
16年6月	0.13	0.05	0.02	0.04	21.3	20.7	6.0	9.9	14.9	18.5
7	0.06	0.03	0.01	0.01	16.9	17.2	9.5	10.9	18.1	21.0
8	0.03	0.02	0.03	0.00	26.9	19.6	7.8	8.1	13.9	16.5
9	0.03	0.06	0.02	0.02	20.9	15.2	10.7	9.0	19.6	19.3
10	0.02	0.11	0.03	0.03	16.3	12.4	11.4	10.6	22.3	22.1
11	0.07	0.01	0.01	0.02	19.7	18.1	6.4	6.3	16.7	12.6
12	0.05	0.05	0.01	0.01	11.3	15.0	4.9	6.1	20.2	17.4
17年1月	0.08	0.03	0.05	0.01	8.5	14.0	4.8	5.6	18.9	16.5
2	0.07	0.07	0.01	0.00	6.5	12.0	5.9	6.0	15.6	14.2
3	0.10	0.13	0.01	0.00	3.1	11.2	6.6	6.4	15.2	12.8
4	0.00	0.07	0.02	0.03	3.4	11.2	6.7	6.3	13.4	13.9
5	0.01	0.03	0.01	0.00	5.8	14.6	3.0	3.1	12.2	7.1
6	0.05	0.09	0.01	0.02	7.5	12.5	0.7	2.7	11.4	9.6
7	0.01	0.05	0.00	0.01	4.3	10.8	0.6	3.9	11.0	10.3
8	0.08	0.06	0.04	0.00	0.6	11.4	1.8	3.1	6.1	6.8
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料	「雇用失業情勢」				「雇用失業情勢」					
出所	福島労働局職業安定部				福島労働局職業安定部					

区分 年月	雇用・労働								物価	
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国	
H13年	100.7	98.4	94.3	95.9	98.0	99.6	(%)	(%)	97.7	
14	97.1	95.5	89.5	97.0	97.3	98.9	15.7	21.0	95.7	
15	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	16.1	22.0	94.9	
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	16.8	22.6	96.1	
16年	100.9	96.1	113.9	103.7	95.9	99.2	17.0	25.3	95.8	
	96.4	90.1	124.0	102.7	96.3	99.4	17.7	25.2	96.6	
	116.5	110.6	128.8	108.2	95.4	99.4	16.7	25.6	96.7	
17年	86.2	79.5	125.4	105.5	93.2	98.8	16.0	25.4	96.6	
	103.2	97.1	122.2	105.4	93.2	99.7	16.3	25.4	96.6	
16年6月	132.2	131.0	114.6	102.0	96.2	99.4	15.4	25.1	97.4	
7	112.9	110.8	122.9	104.1	96.6	99.5	17.3	25.3	96.0	
8	91.4	81.9	121.9	101.0	96.5	99.5	16.3	25.2	96.5	
9	84.9	77.7	127.1	103.1	95.9	99.3	17.0	25.2	96.5	
10	85.6	78.2	128.1	105.1	95.3	99.3	16.9	25.4	96.7	
11	88.3	82.6	128.1	109.2	95.7	99.4	16.3	25.6	96.7	
12	175.7	171.1	130.2	110.2	95.1	99.5	15.9	25.4	96.8	
17年1月	85.2	80.5	119.8	103.1	93.8	99.1	15.9	25.7	96.7	
2	85.1	77.8	127.1	105.1	93.1	98.8	16.5	25.5	96.4	
3	88.2	80.3	129.2	108.2	92.7	98.4	16.7	25.4	96.5	
4	87.4	79.8	128.1	110.2	93.4	99.5	15.6	25.4	96.8	
5	84.7	78.4	116.7	102.0	93.0	99.7	15.2	24.9	97.5	
6	137.4	133.0	121.9	104.1	93.1	100.0	15.5	25.1	97.4	
7	110.5	112.2	118.8	105.1	93.5	100.0	15.6	25.2	97.3	
8	90.7	81.0	119.8	102.0	93.5	100.0	15.5	25.3	97.9	
9	-	-	-	-	-	-	15.7	25.3	98.1	
							-	-	P 98.3	
	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
H13年	0.7	1.6	5.7	4.1	2.0	0.4	0.3	0.8	2.3	
14	3.6	2.9	5.1	1.1	0.7	0.7	0.4	1.0	2.0	
15	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8	
16	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3	
16年	0.6	1.0	16.6	3.7	0.3	0.6	0.2	0.1	1.1	
	1.4	0.4	13.8	3.7	0.6	0.7	1.0	0.1	1.8	
	2.0	0.0	8.4	1.6	1.2	0.7	0.7	0.3	2.0	
17年	0.9	0.0	0.0	0.4	2.6	0.6	0.3	0.1	1.4	
	2.3	1.0	7.3	1.6	2.8	0.5	0.9	0.4	1.7	
16年6月	1.0	2.0	15.0	4.1	0.3	0.6	0.6	0.2	1.5	
7	0.1	0.6	16.4	5.2	0.2	0.7	1.0	0.1	1.7	
8	3.0	0.0	13.2	4.2	0.2	0.8	0.7	0.0	1.7	
9	1.4	0.6	11.9	2.1	1.3	0.7	0.1	0.1	1.9	
10	0.1	0.6	16.4	1.0	1.3	0.7	0.6	0.2	2.1	
11	2.2	2.0	6.8	2.0	0.8	0.7	0.4	0.2	2.1	
12	2.7	0.6	3.0	1.8	1.4	0.8	0.0	0.3	1.9	
17年1月	0.7	0.2	0.0	2.1	2.4	0.7	0.6	0.3	1.4	
2	0.9	0.1	2.5	0.0	2.6	0.6	0.2	0.1	1.3	
3	2.4	0.4	2.3	0.9	2.8	0.5	1.1	0.0	1.4	
4	2.6	0.6	8.8	1.8	2.4	0.4	0.4	0.5	1.9	
5	0.7	0.6	6.7	1.0	2.8	0.5	0.3	0.2	1.8	
6	3.9	1.5	6.4	2.1	3.2	0.6	0.1	0.1	1.4	
7	2.1	1.3	3.3	1.0	3.2	0.5	0.1	0.1	1.5	
8	0.8	1.1	1.7	1.0	3.1	0.5	0.2	0.0	1.7	
9	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	
備考	全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年=100	
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省		「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省		「経済統計月報」 日本銀行 PIは速報値	

区分	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
年月				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H13年	99.3	99.2	99.3	99.2	292	186,778	19,164	165,196	61,612	43,290	48,617	44,822
14	98.3	98.1	98.4	98.3	251	183,636	19,087	137,824	60,688	40,062	50,163	43,164
15	97.7	97.6	98.1	98.0	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	97.8	97.6	98.1	97.9	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
16年	97.9	97.7	98.0	97.9	41	16,659	3,403	16,212	61,054	37,770	51,859	40,179
	97.9	97.9	98.1	98.0	38	6,199	3,310	15,370	60,268	38,163	51,631	40,440
	98.1	97.7	98.5	98.0	43	71,966	3,297	21,163	60,952	38,488	51,868	40,400
17年	97.4	96.9	97.6	97.2	32	7,178	3,176	19,876	60,068	38,432	52,546	40,196
	98.1	97.8	97.9	97.8	37	36,530	3,225	15,044	61,468	38,321	52,383	39,547
16年6月	98.3	97.9	98.2	98.0	12	2,639	1,078	3,650	61,054	37,770	51,859	40,179
7	97.8	97.7	97.9	97.9	6	690	1,123	5,764	60,845	38,052	51,719	40,303
8	97.8	97.9	98.0	98.0	14	3,414	1,097	4,960	60,723	37,937	51,584	40,206
9	98.1	98.1	98.3	98.2	18	2,095	1,090	4,644	60,268	38,163	51,631	40,440
10	98.5	98.0	98.8	98.2	15	58,445	1,124	7,864	60,242	38,127	51,574	40,096
11	98.2	97.8	98.6	97.9	16	4,439	1,064	4,341	60,147	38,052	52,024	40,058
12	97.5	97.4	98.1	98.0	12	9,082	1,109	8,957	60,952	38,488	51,868	40,400
17年1月	97.6	96.9	97.6	97.2	9	869	1,022	6,217	60,089	38,184	51,632	40,032
2	97.1	96.6	97.4	97.1	11	3,925	1,014	7,441	60,257	38,308	51,712	40,046
3	97.5	97.1	97.7	97.4	12	2,384	1,140	6,217	60,068	38,432	52,546	40,196
4	97.9	97.6	97.9	97.7	8	31,820	946	3,966	61,114	38,506	52,540	39,893
5	98.4	98.0	98.2	97.9	13	1,582	1,072	6,051	60,582	38,122	52,512	39,558
6	98.0	97.9	97.7	97.8	16	3,128	1,207	5,027	61,468	38,321	52,383	39,547
7	97.6	97.7	97.6	97.7	8	760	1,024	4,789	61,114	38,547	52,360	39,879
8	97.6	97.8	97.7	97.9	10	8,171	1,152	3,251	60,768	38,235	52,348	39,847
9	-	-	-	-	17	2,890	987	5,897	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)											
H13年	0.7	0.8	0.7	0.8	12.7	170.7	2.1	30.8	2.7	0.8	0.8	3.4
14	1.0	1.1	0.9	0.9	14.0	1.7	0.4	16.6	1.5	7.5	3.2	3.7
15	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
16年	0.0	0.0	0.3	0.2	12.8	38.6	21.3	35.9	0.3	1.9	1.0	2.6
	0.2	0.3	0.1	0.2	19.1	85.5	14.1	46.7	0.2	1.8	1.0	2.3
	0.6	0.0	0.5	0.2	0.0	101.0	8.7	8.2	0.2	1.2	1.4	2.4
17年	0.1	0.2	0.2	0.4	22.0	10.0	13.4	21.8	0.3	0.9	1.2	2.4
	0.2	0.1	0.1	0.1	9.8	119.3	5.2	7.2	0.7	1.5	1.0	1.6
16年6月	0.5	0.3	0.0	0.1	100.0	554.8	21.9	54.8	0.3	1.9	1.0	2.6
7	0.3	0.2	0.1	0.2	50.0	83.6	18.4	17.4	0.3	1.0	1.1	1.6
8	0.3	0.4	0.2	0.2	33.3	88.0	13.3	55.5	0.2	1.7	0.6	2.3
9	0.0	0.2	0.0	0.0	28.6	79.5	10.0	56.6	0.2	1.8	1.0	2.3
10	0.7	0.1	0.5	0.1	16.7	164.5	17.8	7.7	0.8	1.6	2.1	1.9
11	0.9	0.2	0.8	0.2	100.0	52.4	4.4	55.4	0.5	1.5	1.9	2.6
12	0.1	0.3	0.2	0.2	29.4	15.9	2.0	87.3	0.2	1.2	1.4	2.4
17年1月	0.4	0.0	0.1	0.3	10.0	70.1	13.4	35.3	0.2	2.0	1.6	2.6
2	0.0	0.3	0.3	0.4	35.3	52.7	12.5	30.7	0.0	1.6	1.2	2.3
3	0.1	0.3	0.2	0.3	14.3	4.4	14.2	38.4	0.3	0.9	1.2	2.4
4	0.3	0.1	0.0	0.2	27.3	2,294.3	23.4	52.0	0.7	1.0	1.4	1.4
5	0.6	0.4	0.2	0.0	27.8	87.5	1.5	40.7	0.1	1.0	1.0	1.7
6	0.3	0.0	0.5	0.2	33.3	18.5	11.9	37.7	0.7	1.5	1.0	1.6
7	0.2	0.0	0.3	0.2	33.3	10.1	8.8	16.9	0.4	1.3	1.2	1.1
8	0.2	0.1	0.3	0.1	28.6	139.3	5.0	34.4	0.1	0.8	1.5	0.9
9	-	-	-	-	5.6	37.9	9.4	26.9	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	『消費者物価指数』総務省統計局				『福島県企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店			
出所					『全国企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ				『経済統計月報』日本銀行			

区分 年月	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	(インターバンク 東京市場 米ドルスポット)
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	(円)
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H13年	2.262	1.880	-	-	-	-	-	-	-	12,093.56	131.47
14	2.309	1.834	-	-	-	-	-	-	-	10,123.14	119.37
15	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	106.97
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	103.78
16年	2.193	1.771	-	-	-	-	-	-	-	11,532.17	108.69
	2.185	1.744	-	-	-	-	-	-	-	11,151.02	110.92
	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,016.49	103.78
17年	2.149	1.704	-	-	-	-	-	-	-	11,594.48	106.97
	2.107	1.687	-	-	-	-	-	-	-	11,300.63	110.37
16年6月	2.193	1.771	15.9	0.5	30.2	50.0	13.8	30.0	31.2	11,527.72	108.69
7	2.190	1.770	14.9	0.5	27.9	48.1	20.0	28.8	19.7	11,388.59	111.67
8	2.172	1.763	20.0	5.1	33.0	55.1	24.7	38.7	20.3	10,989.34	109.86
9	2.185	1.744	20.8	7.7	32.7	50.0	14.1	35.4	35.7	11,079.42	110.92
10	2.172	1.751	24.5	18.3	30.2	51.1	17.2	27.8	31.8	11,012.91	105.87
11	2.189	1.744	29.1	19.9	37.8	46.5	24.5	46.2	34.4	10,973.00	103.17
12	2.177	1.732	23.1	14.5	30.2	48.1	21.3	30.3	24.2	11,061.32	103.78
17年1月	2.166	1.729	32.6	24.1	40.5	59.6	30.8	40.8	36.0	11,394.84	103.58
2	2.164	1.724	33.6	27.3	39.0	50.0	30.4	37.4	42.6	11,545.30	104.58
3	2.149	1.704	26.9	20.9	32.2	50.0	26.6	27.1	31.3	11,809.38	106.97
4	2.108	1.699	-	-	-	-	-	-	-	11,395.64	105.87
5	2.126	1.698	-	-	-	-	-	-	-	11,082.38	108.17
6	2.107	1.687	24.0	13.7	32.5	41.2	32.4	31.9	27.3	11,402.75	110.37
7	2.098	1.675	-	-	-	-	-	-	-	11,716.87	112.18
8	2.107	1.666	-	-	-	-	-	-	-	12,204.98	111.42
9	-	-	22.7	15.8	28.3	48.0	19.7	32.3	17.4	12,979.38	113.28
	対前月(期)										
H13年	0.244	0.236	-	-	-	-	-	-	-	5,051.03	16.57
14	0.047	0.046	-	-	-	-	-	-	-	1,970.42	12.10
15	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	811.72	12.40
16	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	3.19
16年	0.034	0.003	-	-	-	-	-	-	-	513.91	4.74
	0.008	0.027	-	-	-	-	-	-	-	381.15	2.23
	0.008	0.012	-	-	-	-	-	-	-	134.53	7.14
17年	0.028	0.028	-	-	-	-	-	-	-	577.99	3.19
	0.042	0.017	-	-	-	-	-	-	-	293.85	3.40
16年6月	0.012	0.009	2.3	3.0	2.6	13.8	0.2	10.0	10.0	490.21	0.87
7	0.003	0.001	1.0	0.0	2.3	1.9	6.2	1.2	11.5	139.13	2.98
8	0.018	0.007	5.1	5.6	5.1	7.0	4.7	9.9	0.6	399.25	1.81
9	0.013	0.019	0.8	2.6	0.3	5.1	10.6	3.3	15.4	90.08	1.06
10	0.013	0.007	3.7	10.6	2.5	1.1	3.1	7.6	3.9	66.51	5.05
11	0.017	0.007	4.6	1.6	7.6	4.6	7.3	18.4	2.6	39.91	2.70
12	0.012	0.012	6.0	5.4	7.6	1.6	3.2	15.9	10.2	88.32	0.61
17年1月	0.011	0.003	9.5	9.6	10.3	11.5	9.5	10.5	11.8	333.52	0.20
2	0.002	0.005	1.0	3.2	1.5	9.6	0.4	3.4	6.6	150.46	1.00
3	0.015	0.020	6.7	6.4	6.8	0.0	3.8	10.3	11.3	264.08	2.39
4	0.041	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.74	1.10
5	0.018	0.001	-	-	-	-	-	-	-	313.26	2.30
6	0.019	0.011	2.9	7.2	0.3	8.8	5.8	4.8	4.0	320.37	2.20
7	0.009	0.012	-	-	-	-	-	-	-	314.12	1.81
8	0.009	0.009	-	-	-	-	-	-	-	488.11	0.76
9	-	-	1.3	2.1	4.2	6.8	12.7	0.4	9.9	774.40	1.86
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(年・期・月・期末値)
資料 出所			財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本銀行

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概括

7月の景気動向指数(DI)は、先行指数37.5%、一致指数44.4%、遅行指数42.9%となった。

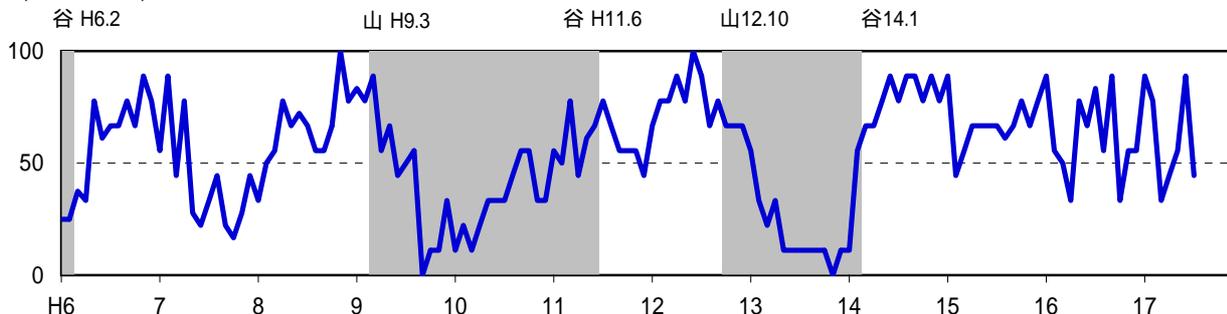
先行指数は、2か月振りに50%を下回った。

一致指数は、3か月振りに50%を下回った。

遅行指数は、2か月連続で50%を下回った。

#### 景気動向指数(DI)グラフ

##### (一致指数)



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。  
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

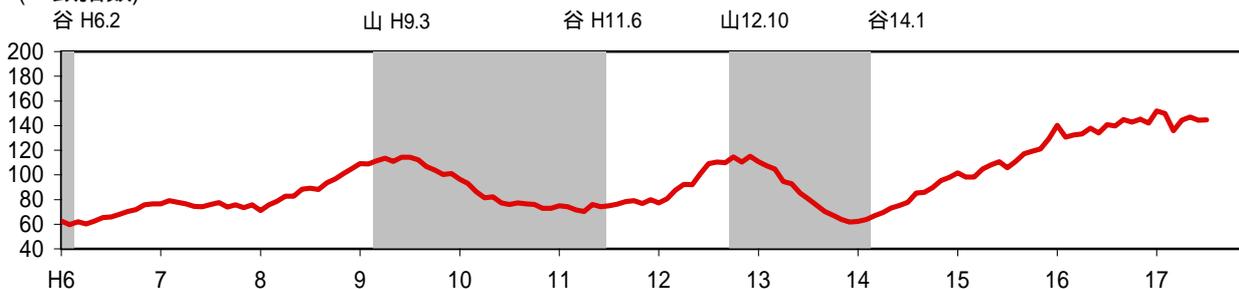
#### DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成17年9月30日公表)			全国(平成17年10月18日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
16年3月	56.3	50.0	28.6	75.0	63.6	66.7
4	50.0	33.3	57.1	66.7	54.5	83.3
5	50.0	77.8	64.3	75.0	81.8	83.3
6	62.5	66.7	85.7	66.7	90.9	83.3
7	62.5	83.3	71.4	75.0	95.5	66.7
8	87.5	55.6	50.0	62.5	90.9	66.7
9	62.5	88.9	42.9	33.3	36.4	100.0
10	50.0	33.3	50.0	33.3	9.1	66.7
11	43.8	55.6	64.3	33.3	36.4	83.3
12	0.0	55.6	71.4	41.7	27.3	66.7
17年1月	37.5	88.9	57.1	54.2	100.0	83.3
2	50.0	77.8	57.1	16.7	36.4	58.3
3	75.0	33.3	71.4	41.7	72.7	58.3
4	50.0	44.4	28.6	37.5	54.5	83.3
5	25.0	55.6	50.0	41.7	63.6	83.3
6	62.5	88.9	42.9	66.7	100.0	83.3
7	37.5	44.4	42.9	P 45.5	P 30.0	P 40.0
8				P 100.0	P 80.0	P 75.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			「は訂正值、Pは速報値		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

#### 参考 景気総合指数(CI)グラフ

##### (一致指数)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

## 製 造 業

スポット的に受注があったため、9月～12月は売上良化であるが、ベースとなっている売上げは低下している。

【食料品】

海外製造の流れに受注減!!経営環境ますます悪化。

【食料品】

原油高で損益が悪くなっている。

【食料品】

原料(冷凍すり身)の輸入物の仕入値が前年比で30%アップしてしまい経営が厳しい。製品の値上げを検討中。

【食料品】

秋物冬物も大体平年並に仕事が出てくるが、これからの天候によって一気に変化するのがここ何年来の傾向だが、気候順調に暮を迎えたいものです。

【縫製】

受注が非常に悪い(少ない)。

【印刷】

仕事量の減少に歯止めかからず、受注単価が下落。

【窯業・土石】

燃料高により業況は大変厳しい。売価(価格の安定、公共工事の早期発注を望む)の適正価格。

【窯業・土石】

一部の大企業のみが良くなっていると思われるが、TV新聞等で言われているのが信じられません。

【鉄鋼・非鉄】

仕入単価は上昇。需要は停滞。在庫増が資金圧迫。

【金属】

マスコミ報道と全く違う。地方は遅れているのか。原油値上げが年末の経営に悪影響とならないか。

【金属】

海外移管止まず。

【電気機器】

営業コンセプトとして構内請負型を進めた効果が突出してきた。これをベースに会社の一段の発展を目指します。

【電気機器】

## 建 設 業

公共工事の減少が、あと2～3年で底をうつだろうと、5～6年前から願っているが、底なし沼みたいでどうしようもない。

【土木】

資材の一部で価格が高騰、調達に時間がかかる。

【建築】

## 卸 売 業

アメリカのハリケーン被害での高騰が予想され、トリ肉などの仕入れなどの手当てを早くしなければいけない。

【飲食料】

先行楽観はできない。

【青果物】

原油高で値上がりぎみ。

【その他】

業界全体は相変わらず立直りをみせない。良い会社と悪い会社が更にはっきりしてきた。

【その他】

## 小 売 業

国の動向調査では、首都圏において今までにない

伸び率を示している様だが、山間部では不景気真最中で今以上の低下も考えている。ますます、厳しい状況!

【飲食料】

お客様の1回出費単価が、デパートやスーパーの販売においては、だんだん下がっていきます。自社店舗においては上がっています。この辺を研究して全体アップにつなげたいです。

【飲食料】

大型店の出店により競争激化。

【飲食料】

後継者が前向きに事業取り組み安堵している。やる気を上手にリードしたい。

【飲食料】

業況の振るわない昨今、中国の生産工場と積極的に取り組んで約2年、全国からの受注に追われています。消費者ニーズが多様化するなかで一層生産に励んでまいります。

【家具・建具】

原油高による仕入単価の上昇。

【大規模店】

原油と景気上昇の期待感が仕入価格のアップになるのではないかと懸念している。

【大規模店】

セルフガソリンスタンド新規開設により売上げは前年比増となっているが、仕入金額高騰と競争激しいため、販売単価に充分転化できず採算は悪化。

【その他】

最近の国の景気判断結果を理解しつつもオイル値上の影響の行く先を見極めようとする消費者の気配を感じる。

【その他】

## サ ー ビ ス 業

重油のアップ(料金)で負担増。7月～9月JRデスティネーションキャンペーンで集客アップで売上増。

【旅館・ホテル】

自社コンセプトとお客様のニーズが合致すれば、集客増・売上増に確実に結びつくことが7月～9月で証明できた。今後も需要の変化を的確に読み、お客様にとってよりよい価値観を感じていただけるように努力して参ります。

【旅館・ホテル】

9月実績が良かったのは、JRが7月～9月まで会津のデスティネーションキャンペーンを実施した成果によるものと思う。

【旅館・ホテル】

1.デスティネーションキャンペーンで、多少の売上増加。2.燃料高騰が大問題。3.会津地区の経済悪い。

【タクシー】

夜間の客数が減少し、その分を従業員の頑張りで何とかカバーしている状況。燃料の単価アップ分のカバーは難しい。

【タクシー】

原油価格の高騰で、原価率が悪化しており、損益に多大な影響を及ぼしております。軽油引取税の凍結などの措置を図ってほしい。

【運送】

軽油の高騰がどこまで続くか心配である。経営に大きく響いている。

【運送】

### 食品製造業

(1) 乳製品：組合員は県内小中学校等へ給食用牛乳を年間約 4,000 万本弱を供給しているが、その内の約 67～68%、約 2,700 万本弱が紙パックでの供給となっている。空になった紙パックは止むを得ず組合員が引き取っているが、その処理費用の負担に苦慮している。今年度から学校の責任で処理又はリサイクルするという、本来あるべき姿となるよう働きかけを行うことにしている。

(2) 豆腐油揚：原油価格の高騰が収益面を圧迫し始めた。これを商品価格に転嫁できない業界の事情があって苦慮している。

(3) 味噌醤油：原油価格の高騰により包装資材価格が値上がりし始めている。中小零細企業が多い当組合員においては厳しい状況が続くそうである。包装資材メーカーの中には 10 月から十数%値上げの発表をしているところもあり、今後の原油価格の行方が不透明だけに景況にどのような影響が出てくるか不安である。

(4) 清酒：当業界はまだまだ厳しい状況が続いている。福島駅前の公共複合施設内に地酒コーナーがオープンしたので、これからの販売促進に期待している。

### 繊維・同製品製造業

(5) ニット：原油の上昇は重油を大量に使用する染色業者の経営を圧迫し、組合員(染色業者)1社が廃業した。

### 木材・木製品製造業

(6) 製材業：(県一円) 当業界は低調で横ばいが続いており、秋需に期待しているところである。

(外材輸入) 全国の 8 月新設住宅着工数は、前年同月比で+7%の実績となったが、持ち家は前年同月比で-11%、今年 1 月～8 月の累計でも-6%と、一般製材品の需要は低調に推移している。一方、原材料の輸入コストは更に上昇し、採算悪化が深刻である。

### 紙・紙加工品製造業

(7) 紙器段ボール箱：当業界では運送コストが製造原価に占める比率が上がっている。今後は自社トラックによる運送ではなく、宅配便や赤帽なども活用すればコスト的に十分クリアできるし、確実に配送されると確約も出きる。今

後の課題である。

### 印刷

(8) 印刷：ガソリン代の値上がりが徐々に悪影響を及ぼし始めている。中小印刷業者は受注に頭をいたため、稼働率向上のために努力しているが、現状は厳しい状況下にある。

### 窯業・土石製品製造業

(9) コンクリート製品：鋼材、セメント及び原油等の値上がりにより製造原価が上昇し、組合員企業の経営は非常に厳しい状況下にある。

(10) 砕石：(いわき地区) 燃料及び鋼材、機械部品の値上がりによるコストアップは各社の努力の限界を超える状況にある。製品価格への転嫁を図るべく折衝しているが、思うように進捗しない。

(11) 生コン：9 月の生コンの出荷数量は、前年同月比で+4.5%とほぼ横ばいで推移した。出荷数量に占める官公需の割合は 43.2%と依然として低調であるが、民需が増加した。民需が増加したのは県北地区、県中地区、会津地区、いわき地区で、官公需が増加したのは会津地区である。しかし、業界の収益状況は、民需増加による出荷価格の低下、セメント、骨材原料の値上げ、更には燃料価格高騰がコストアップの要因となり、厳しい環境下にある。

### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(12) (郡山地区) 一部で受注が増加しているが、格差が大きくなっている。なお、加工賃は一向に上がらず、逆に運賃、ガソリン代の上昇に圧迫されて収益面が悪化している。正当な収益を確保できる日が待ち遠しい。

(13) 各種プラント機器：当プラント設備関連業界は、特に民間設備投資の増加に伴って、引き合い案件、売上高はやや増加傾向にあるものの、価格競争が厳しく収益状況は依然として横ばいである。

(14) 電子工業：9 月まで増産傾向だったが、期待に反して 10 月からは生産調整に入る商品(デジカメ、携帯電話等)が出ている。計画より 1 か月以上早く減産が発生し、11 月以降は状況が一段と厳しいものになる恐れが出てきた。

### 卸売業

(15) 卸売業：(県中地区) 9 月は暑かったた

め業種によってかなりの差が出た。清涼飲料関係は売上げが順調だったが、衣料品はスーパー、デパート、専門店の全てが低調だった。

(会津地区) 売上げが安定化してきているものの、収益面については厳しく全体的に落ち着かない。売上げは数量が多少増加しても、単価が低い状況である。

(16) 再生資源：鉄・非鉄スクラップは9月も強基調で推移した。輸出価格の上昇や海外市況の堅調が背景にあるが、国内での発生は低調で、よって収益増には結びついていない。故紙も天候不順等で市中回収が伸びず、輸出増もあって受給が逼迫化傾向にある。10月は値上がりも期待できる。

(17) 肥料卸：若干ではあるが売上げが増加している。しかし、依然として原油高騰が続き、生産コストが上昇している。

### 小売業

(18) 共同店舗：(浜通り地区のOショッピングセンター) 9月の売上げは、企画した売出し時に市内各地でのイベント等が重なったため、客足が分散し目標をクリアできなかった。しかし、飲食店関係は新メニューの入れ替え等が功を奏し、+10～15%と好調だった。

(県中地区のNショッピングセンター) 近隣にスーパーセンターが出店(8月)した影響が、食品部門に出た。今月も近隣の市に大型店が開店するため戦々恐々である。商品価格は激戦で下降気味のもの、原油価格高騰の影響で上昇気味のもの、と様々である。

(19) 石油：9月の元売り仕切は原油高の影響を受けて3か月連続の値上げとなった。これにより、7、8、9月累計で8円以上も上昇した。小売価格も連動して値上がりしているものの、仕切上昇分の転嫁までには至っていない。

(20) 米穀：地場新米もポツポツ市場に出回り始め、今後新米銘柄への切り替えも進み、消費需要増加による取扱量も増加するものと期待される。作況指数も全国的に高くなっているため、市場流通価格の変動に充分注意して対応していきたい。景況としては全般的に悪い。

### 商店街

(21) 福島市：9月中旬過ぎまで残暑で人出が悪く、今月も低調だった。

郡山市：9月は残念ながら低調だった。

原町市：「選挙の年は不況」のジンクス通り静かな月であった。豊作の今年こそはと力が入るところなのだが。

### サービス業

(22) クリーニング：9月は大きく需要が減少し、とにかく仕事がないという組合員店が多々あった。これにたたま掛けるようにポリ関係の値上げの話が出ている。

(23) 旅館業：(土湯温泉) 来年の春の観光に向けて、各関係機関が今までになく動いている。来年4～6月の宿泊入り込みを増加させるためにも、魅力ある旅行商品作りが不可欠である。

(24) ビルメンテナンス：平成17年度も後半に入ろうとしているが、景気回復はみられず横ばいである。

(25) ソフトウェア業：ソフトウェア業界では、景況に改善がみられないことから、企業体力を消耗している感がある。

### 建設業

(26) 建設業：(県一円) 公共工事が減少しているため全体的に低調である。今後の懸念は、金融機関の引き締めが厳しくなって、組合員の資金調達に悪影響を及ぼすことである。

(県南地区) 組合員企業の4～9月迄の受注状況は、公共工事については前年比で+10%だが民間工事は-20%であり、総額では-5～-10%という結果となった。

(27) 電気工事：9月は思ったほど受注が伸びなかった。

(28) 内装工事：原油高騰による燃料負担、鉄鋼二次製品の価格引き上げ等による元請けとの価格交渉がむずかしくなっている。建設専門工事業は「これ以上、原価割れ工事は受けられない」との業界主張が強くなっている。建設業は適正価格での請負と適正価格での下請発注に、本気で取り組まなければならない時期にきている。

(29) 管工事：9月は、給水・排水設備申請ともほぼ前年並みに推移した。

### 運輸業

(30) トラック運送：(県北地区) 原油価格は史上空前の高値圏でもみ合いという状況下にある。特にコストアップ要因は、燃料価格のみならずタイヤ価格をはじめ車両の架装費等あらゆる運送原価の高騰を招いている。このため資金繰りの悪化をきたし、経営への打撃は深刻である。

(31) ハイヤータクシー：9月は夜のタクシー利用者数が減少した。10月22日開催の福島競馬では動きが多少はみられると思うが、好転までは難しい。

### 3 「福島県金融経済概況」

平成17年10月3日 日本銀行福島支店

県内景気は、企業間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。

すなわち、生産は、電子部品・デバイス関連企業では在庫調整の終息などから、生産レベルを引き上げる動きがみられるほか、末端需要が好調な自動車関連や化学でも高操業が続いている。また、設備投資は、製造業、非製造業ともに高水準の計画を着実に実行に移している。こうした中、雇用情勢は基調としては緩やかに改善しており、個人消費も明るい動きが散見される。

この間、素原材料価格上昇の影響をみると、一部には、収益圧迫を余儀なくされている先がみられるが、全体としては需要好調等によりコスト上昇分を吸収している先が多い。

### 4 「月例経済報告」

平成17年10月12日 内閣府

#### (我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

#### (政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

# 平成17年工業統計調査



対象 製造業を営む事業所  
内容 製造品目・製造品出荷額など

調査日：平成17年12月31日

経済産業省・福島県・市町村

工業統計は、我が国の工業と実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的としています。

詳しくは、経済産業省のホームページを御覧ください。

<http://www.meti.go.jp/statistics/>

**ふくしま統計情報BOX**

直接統計データを探す      統計書籍を探す

分野別検索      キーワード検索      統計書検索

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

E-mail [toukei@pref.fukushima.jp](mailto:toukei@pref.fukushima.jp)

次回公表予定日は平成17年11月25日（金）です。